

令和6年度大阪府福祉基金地域福祉振興助成金地域福祉推進助成「事業評価」(事業概要)

団体名	社会福祉法人河内長野市社会福祉協議会	
事業名	ICT を活用した民生委員・児童委員の担い手確保事業	
実施期間	2024年4月1日～2025年3月31日	
助成(実績)額	4,996,611円	

事業概要	事業実績	事業を実施したことによる成果
<p>河内長野市社会福祉協議会が事務局を担っている河内長野市民生委員児童委員協議会では、令和4年12月改選後定数178人に対して161名と充足率90.4パーセントと低く、長らく担い手のない地域や退任後の引継ぎ者のない地域が多くある状況。地域福祉推進の重要な担い手であり河内長野市社会福祉協議会の事業推進の要となる民生委員・児童委員の確保は急務であり、のために令和4年度11月からは協力員制度の立ち上げを行い新たな担い手の負担軽減に取り組んでいるところである。さらに、民生委員・児童委員が活動のしやすく、働きながらでも活動できる環境づくりを進めるため、ICT活用によるアプローチを令和4年度より地区委員長の間で着手している。令和6年度は昨年度の取り組みからさらに進展させ、ペーパーレス化や研修や会議のオンライン化による効率化や負担軽減を目的に、活動を進めている民児協の後方支援を行う。</p> <p>本事業は、民児協活動にICTを取り入れる方法を検証するため、希望された地区の民生委員・児童委員（3地区約50名）へ通信機能付タブレットを提供し、オンライン会議・会議資料の取得・スケジュール管理や出欠表明・研修視聴などを実施する。また、民生委員・児童委員によってIT機器（タブレット）の利用習熟度が異なるので、地域のIT講座など地域住民（高齢者）への指導実績のある専門家指導のもと、3年間すべての民生委員・児童委員がICTを活用できる仕組みを確立することを目指す。</p>	<p>① ICT講座・勉強会の開催 ICT関連知識のある企業と連携し、講座内容について助言を受けながら事業を実施した。また、地区委員長会議において、事業内容の共有および実施方法に関する検討を行った。当初予定していたオンライン講座については、参加状況を踏まえ、すべて対面講座に切り替えて実施した。講座とは別に、学習内容の復習を目的とした練習会を開催した。モデル地区において出張講座を予定通り実施するとともに、モデル地区以外からの希望を受け、2地区に講師を派遣して出張講座を実施した。</p> <p>○開催した講座内容一覧 - ZOOMの使い方講座 - AI活用講座 - QRコードの使い方講座 - グーグルフォームの使い方講座 - LINEのグループ通話講座 - グーグルドライブの使い方・活用講座 - 活動記録の入力体験会 - スマートフォンを活用したLINE講座 - あつたら便利なICTスキルに関する講座</p> <p>② 意識調査を実施 事業開始から1年半が経過したことを受け、委員を対象とした意識調査（アンケート）を実施した。</p> <p>③ 通信機能付きタブレット端末の配布 タブレットをリースしモデル地区に配布したほか、モデル地区以外で実施する際にも端末の貸し出しを行った。タブレット端末の返却および通信契約終了を見据え、スマートフォンでの参加を可能とし、Wi-Fiやデザリング環境を活用した講座を実施した。スマートフォンの仕様差に対応するため、アシスタントが同席して講座を実施した。</p> <p>④ 前年度に引き続き、動画視聴研修、民生委員活動報告のオンライン提出、地区委員長会議のペーパーレス化を実施した。</p>	<p>① 通信機能つきのタブレット端末を配布することで、民生委員活動にICTを積極的に活用するための土台作りができた。</p> <p>② 講座・勉強会の開催を通じて民児協活動にICTを活用する方法を検証できた。 - モデル地区での取り組みが、少しずつ他地区にも広がってきており、ICT化に対する関心の広がりが見られた。 - 民生委員活動報告のオンライン提出者数についても、前年度より増加した。 - 昨年から引き続き、グーグルドライブを活用してタブレット端末で資料を閲覧いただけるようにすることでペーパーレス化になり、また、迅速に地区に情報を共有することができた。</p> <p>③ アンケートを実施することで、ICT活用に対して不安や負担を感じている委員がいること、その内容を把握できることから、「楽しさ」「身近さ」をキーワードに、講座内容を検討していくよう方向転換ができた。</p>

※写真の挿入も可能です。(1~2枚程)